

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/1/23号 (No. 503)

=====

【ジェトロ北京事務所・香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ北京事務所・香港事務所では、1. 「CNIPA など 17 部門、知財権サービス業の質の高い発展の加速に向けた意見を発表」、2. 「CNIPA、商標法改正草案（意見募集稿）を公表」及び3. 「CNIPA、2022 年知的財産権関連業務統計データを発表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、1月11日にCNIPA など17部門が連名で発表した「知的財産権サービス業の質の高い発展を加速するための意見」の概要を紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA など17部門、知財権サービス業の質の高い発展の加速に向けた意見を発表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230116.pdf

2. 本記事は、1月13日にCNIAPより公表された「商標法改正草案（意見募集稿）」の概要を紹介するものとなります。

○CNIPA、商標法改正草案（意見募集稿）を公表

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/analysis/5d27fbfb2220586.html>

3. 本記事は、1月16日に発表された「2022年知的財産権関連業務統計データ」を紹介するもので、2022年における専利や商標の授権（登録）件数や、知財活用状況等に関連するデータを掲載するとともに、当該データに基づくCNIPAの分析の要点を掲載しております。

○CNIPA、2022年知的財産権関連業務統計データを発表

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2023/20230119_IP-report.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 最高人民法院と最高検察院が知財侵害刑事事件の法律適用に関する司法解釈で意見募集(最高人民法院公式サイト 2023年1月18日)

2. 国家知識産権局、商標法改正案で意見募集(国家知識産権網 2023年1月13日)

○ 中央政府の動き

1. 中国政府 5 部門、医薬品関連行政法執行と刑事司法の連結で「弁法」を発表(中国打撃侵權工作網 2023年1月19日)

2. 中国とEUが地理的表示協力を推進 244件で相互認証(国家知識産権網 2023年1月18日)

3. 中国政府、外資系研究開発センターの設立を奨励 新しい施策打ち出す(中国政府網 2023年1月18日)

4. CNIPA、RCEP協定の知的財産権義務85件は全て履行済み(国家知識産権網 2023年1月18日)

5. 中国のデータ財産権制度、「現段階はデータ処理者を保護主体とする」=CNIPA(中国政府網 2023年1月16日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、特許オープン・ライセンスプロジェクトを2500件以上公開(中国保護知識産権網 2023年1月17日)

【華南地域】

2. 海南省市場監督管理局と京東集団、公平で秩序あるネット市場の構築で協力(中国打撃侵權工作網

2023年1月16日)

3. 第5回粤港澳大湾区知財・GI取引博、成約意向額631億元超(中国保護知識産権網 2023年1月12日)

○ 司法関連の動き

1. 山東省、過去5年間に知的財産権第一審事件8万9000件結審(中国打撃侵権工作網 2023年1月17日)

2. 海南知財裁判所設立2周年、今年は涉外知財事件審理体制の刷新を推進(中国保護知識産権網 2023年1月13日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部、感染対策用品の模倣品を取り締まる典型的事例を公開(中国法院網 2023年1月16日)

【華南地域】

2. 厦門税関、昨年に権利侵害被疑貨物530万点摘発(中国打撃侵権工作網 2023年1月17日)

3. 広東省市場監督管理局、昨年に約600件の不正競争事件摘発(中国打撃侵権工作網 2023年1月16日)

○ 統計関連

1. 中国の実行ベース外資導入額は6.3%増、2022年(中国政府網 2023年1月18日)

2. 中国の有効特許保有件数は421万2000件、世界一(中国打撃侵権工作網 2023年1月17日)

3. 昨年、中国の特許登録数が79万8000件、商標617万7000件(国家市場監督総局公式サイト 2023年1月16日)

○ その他知財関連

1. 中国商標人材発展フォーラムが北京で開催(中国保護知識産権網 2023年1月13日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高人民法院と最高検察院が知財侵害刑事事件の法律適用に関する司法解釈で意見募集★★★

最高人民法院と最高人民検察院が「知的財産権刑事事件の取り扱いにおける法律適用の若干問題に対する解釈」の意見募集稿を共同で発布した。知的財産権に対する刑事司法保護を強化し、知的財産権侵害犯罪を法に則って処罰することにより、市場経済秩序を維持することが狙いで、「刑法」と「刑事訴訟法」に基づいて作成された。一般向け意見募集の締切日は2023年3月5日。以下の方式で意見を提出することができる。

▽電子メール xssfjs@163.com (件名に「知識産権刑事司法解釈」と明記)

▽書簡 北京市東城区東交民巷27号 最高人民法院民三庭 〒100745 (封筒に「知識産権刑事司法解釈」と明記)

北京市東城区北河沿大街147号 最高人民検察院知識産権検察弁公室 〒100726 (封筒に「知識産権刑事司法解釈」と明記)

(出典：最高人民法院公式サイト 2023年1月18日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-386871.html>

★★★2. 国家知識産権局、商標法改正案で意見募集★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は商標制度のさらなる最適化により、商標分野における際立った問題の解決と市場経済の高品質な発展を促進することを狙い、「中華人民共和國商標法」の改正作業を推し進めている。同局はこのほど改正案の意見募集稿を公開し、一般向け意見募集を始めた。意見募集の締切日は2月27日。意見提出の方式は以下の通り。

▽電子メール tiaofasi@cnipa.gov.cn

▽FAX 010-62083681

▽書簡 北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局条法司二処 〒100088 (封筒の左下に「商標法」と明記)

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 13 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/13/art_75_181410.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国政府 5 部門、医薬品関連行政法執行と刑事司法の連結で「弁法」を発表★★★

中国国家薬品監督管理総局 (NMPA)、国家市場監督管理総局 (SAMR)、公安部、最高人民法院、最高人民検察院はこのほど、「医薬品の行政法執行と刑事司法の連結業務弁法」を共同で発表した。

「弁法」は 2023 年 2 月 1 日から施行される。

「弁法」は計 6 章 46 条からなり、医薬品関連の行政法執行と刑事司法の連結メカニズムの整備を加速させ、医薬品の安全を害する違法犯罪行為を厳しく取り締まることを目指して、主に 5 つの方面から改善を行うとしている。

- (1) 薬品監督管理部門、公安機関、人民検察院、人民法院などの各部署の役割分担を明確にする。
- (2) 事件移送の条件、時限、移送監督を改善する。
- (3) 事件に関わる証拠品の検査、認定、移送、保管、処置手順を規範化する。
- (4) 協力と連携を強化する。
- (5) 情報共有・通報を強化する。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 1 月 19 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/bmdt/art/2023/art_63bee691d035448095e8c58d6c79f173.html

★★★2. 中国と EU が地理的表示協力を推進 244 件で相互認証★★★

中国は、地域の特色ある経済の発展や、農村の振興、伝統的文化の伝承、対外開放の促進に重要な意義があると見て、地理的表示 (GI) の保護に注力している。中国と欧州連合 (EU) はこれまで、244 件の地理的表示の相互認証、相互保護を実現している。1 月 16 日に国務院新聞弁公室が開いた記者発表会で、中国国家知識産権局 (CNIPA) 知的財産権保護司の張志成司長が明らかにした。

張司長によると、CNIPA はスペイン、フランス、イタリア、ドイツ、ギリシャなど 22 の EU 加盟国からの 175 件の地理的表示保護申請を受理している。主にワイン、スピリッツ、肉製品、乳製品、オリブオイルの 5 種類である。中国から EU への申請も 175 件で、ハム、茶、酒、生薬などが含まれる。双方の地理的表示協定が新たな実施段階に入っており、2025 年に相互認証・保護の地理的表示が 550 件にまで増加する見通しであると、張司長が説明している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 1 月 18 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/18/art_55_181519.html

★★★3. 中国政府、外資系研究開発センターの設立を奨励 新しい施策打ち出す★★★

国務院弁公庁はこのほど、商務部と科学技術部が作成した「外資による研究開発センター設立のさらなる奨励に関する若干措置」(以下「若干措置」)を、各地方政府に通達した。

「若干措置」は、▽科学技術イノベーションの支援、▽研究開発の利便性向上、▽海外人材の誘致、▽知的財産保護レベルの向上といった 4 つの面から 16 の具体的な措置を打ち出し、より質の高い外資誘致にいっそう取り組む姿勢を示した。

「知的財産保護レベルの向上」に関して、「若干措置」は、営業秘密保護規則体系の整備を加速し、知的財産権保護センターの整備を強化し、知的財産権の法執行レベルを高めるとし、この 3 つの面から具体的な任務と目標を明らかにした上で、各任務の担当部署を明確に示した。

(出典：中国政府網 2023 年 1 月 18 日)

http://www.gov.cn/zhengce/content/2023-01/18/content_5737692.htm

★★★4. CNIPA、RCEP 協定の知的財産権義務 85 件は全て履行済み★★★

1 月 1 日、地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定が発効 1 周年を迎えた。中国国家知識産権局 (CNIPA) の発表によると、ここ 1 年で、RCEP 協定の知的財産の章に定められている同局と関連する義務 85 件がすべて履行された。同時に、各地方税関は知的財産権の保護を強化し、積極的に「原産地証明書」を発給し、多くの国内外企業にビジネスチャンスをもたらした。

RCEP 協定が締結された後、中国政府は RCEP 協定の全面的な実施に向けて義務リストを作成した。そのうち、CNIPA に関連するものとして、実施を約束する義務が 60 件、実施を奨励する義務が 25 件あり、合計 85 件だった。この 85 件について、CNIPA は全て履行したという。

税関の統計によると、昨年の 1~11 月、江蘇省が発給した原産地証明書は 13 万 5200 件に上り、貨物

の価格は453億元（1元は約19.0円）、減免された輸入国の関税が3億6400万元に上る。山東省が同期に発給した原産地証明書は13万7000件、貨物価格は380億5000万元、減免された輸入国の関税が3億元を超えた。

(出典：国家知識産権網 2023年1月18日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/18/art_55_181508.html

★★★5. 中国のデータ財産権制度、「現段階はデータ処理者を保護主体とする」=CNIPA★★★

中国政府はこのほど、データ基礎的制度の構築をめぐる指導意見「データ20条」を公布した。その中で、権益が保障され、コンプライアンスを遵守する仕組みが整うデータ財産権制度の構築を求めた。これを受け、中国国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長は16日の記者会見で、「CNIPAは基礎制度の内容について研究を進めており、現段階はデータ処理者を保護主体とし、一定のルールに従って処理された未公開状態のデータ集合を保護対象とする」と説明した。

胡文輝氏によると、CNIPAは登録方式を通じてデータ処理者に一定の権利を与えることを提案している。「他人による不正なデータ取得や使用行為を規制することができ、データ要素の取引、流通を促進し、データの価値を開拓するためにより多くのリソースを投入するよう、市場エンティティを奨励することもできる」と胡文輝氏は述べた。

保護の原則について、胡文輝氏は、「データの安全、公衆の利益と個人のプライバシーを十分に考慮し、データの特有なプロパティと財産権制度の法則を十分に把握し、データ処理者の創造的な労働と関連の投資を十分に尊重するうえで、産業のデジタル化モデル転換と経済の質の高い発展に対するサポートの役割を十分に発揮させる」と紹介した。

(出典：中国政府網 2023年1月16日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-01/16/content_5737283.htm

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、特許オープン・ライセンスプロジェクトを2500件以上公開★★★

北京市発展改革委員会の戴穎副主任は1月16日、同市の第16期人民代表大会第1回会議の記者会見で、同市が公開した特許オープン・ライセンスプロジェクトは2500件を超えており、公開期間中、誰でも定められた条件に従って実施できると説明した。

戴副主任によると、北京がより効率的で、優れた知財サービスを提供することにより、特許成果の高品質な運用を図ることに力を入れている。第1陣の「特許開放パイロット都市」として、北京市は、特許オープン・ライセンスの情報を発信するプラットフォームや取引サービスプラットフォームを立ち上げ、ライセンスプロジェクトを2500件以上公開した。オープン・ライセンス制度の導入によって、特許の価値実現と市場拡大を促進し、同市の科学イノベーション中心地構想の推進と「高精尖（ハイレベル・精密・先端的）」産業の成長につながることを期待されるという。

北京の昨年の特許登録数は20万3000件で、1万人当たりの特許保有件数は全国1位を維持した。また、地元企業に向けて、海外知財情報サービスを1万3000回以上、知財紛争対応支援サービスを200件以上提供したという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年1月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202301/1975816.html>

【華南地域】

★★★2. 海南省市場監督管理局と京東集団、公平で秩序あるネット市場の構築で協力★★★

海南省市場監督管理局と中国のEC（電子商取引）大手、京東集団（JDドットコム）は1月11日、北京市で戦略的協力協定に署名した。

双方は規格の共同策定、政府と企業の連携強化、法執行協力、権利保護協力、情報共有などの分野における協力を深め、海南自由貿易港の発展に適した管理体制の確立と整備を推進し、デジタル経済の持続的かつ健全な発展を促進し、公平で秩序あるネット市場の構築に共に取り組むことで合意している。

京東集団は2021年6月に海南省政府と戦略的協力協定を締結し、海南における地域本部と物流センターなどの整備や、観光業、現代サービス業、ハイテク産業などに関する協力事業を展開している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年1月16日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2023/art_bce5c828aa7047d19f7e98ce89ec0128.html

★★★3. 第5回粵港澳大湾区知財・GI取引博、成約意向額 631 億元超★★★

1月11日、第5回粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）知的財産権・地理的表示（GI）取引博覧会が閉幕した。今回の取引会は予想を上回る成果を上げ、成約意向額は 631 億 2700 万元（1 元は約 19.0 円）に達した。GI 登録製品の取引額は前回に比べてほぼ倍増し、取引商品の数は 167 点にのぼった。

今回の取引会は1月9日から11日にわたって開かれ、38カ国・地域の184社・団体からは1万4190件以上の知的財産権展示品が展覧された。内訳は特許が3330件、実用新案が2020件、意匠が630件、商標が6549件、著作権が574件、地理的表示が1087件となっている。成約の意向が示された取引額は631億2700万元。すでに契約が交わされている取引額は43億7000万元に達し、内訳は専利（特許、実用新案、意匠を含む）関連の取引額が14億4700万元、商標関連が2億6600万元、著作権関連が2億800万元、GI製品が24億4800万元となっている。

（出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 12 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/dlbz/202301/1975707.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 山東省、過去5年間に知的財産権第一審事件8万9000件結審★★★

山東省の各人民法院（裁判所）は、「知財保護はすなわちイノベーション保護そのもの」の理念を貫き、イノベーションによる発展駆動戦略の徹底を司法で支えるよう取り組んでいる。過去5年間に5G、バイオ医薬、種苗を含む各種の知的財産権第一審事件の結審件数は8万9000件に達している。1月15日、山東省人民代表大会の全体会議で活動報告を行った省高級人民法院の張甲天院長が明らかにした。

この中で、コア技術やオリジナルなイノベーション成果の保護に関わる第一審事件は3126件あった。済南法院が審理した国内初の「ネット通信分野の実施方法に関する特許権」侵害事件は最高人民法院が公表した指導事例に選ばれた。

知財事件の審理に努めるとともに、山東省は裁判体制の改革にも力を入れている。張院長は、「三合一」の推進や懲罰的賠償の適用に関する国内初のガイドラインの作成などを挙げ、体制改革の状況を説明した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 1 月 17 日）

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_bc929a0d383d4a3694a2c12223be7255.html

★★★2. 海南知財裁判所設立2周年、今年は涉外知財事件審理体制の刷新を推進★★★

全国第4番目の知識産権法院（知財裁判所）として設立された海南自由貿易港知識産権法院はこのほど、設立2周年を迎えた。1月12日、同法院が記者発表会を開催し、過去2年間の活動状況を説明した。

夏君麗院長によると、同裁判所はここ2年、植物新品種や海洋生態保護、海水淡水化、ソフトウェア開発、医薬品の研究開発などに係る技術類事件を数多く審理した。また、独占や不正競争関連事件を32件審理した。受理した事件のうち、米国、ドイツ、韓国、オランダ、フィンランドなどの外国権利者や、香港権利者に関わる事件が24件あった。このほか、刑事事件の管轄権を有する唯一の知財裁判所として、これまで知財刑事事件を22件受理した。

今年の活動について、夏院長は、民事・行政・刑事の「三合一」裁判体制の改革などに注力するとともに、外国に関わる涉外知的財産権裁判体制の刷新、ハイレベルな国際知財協力・交流を推進する方針であると説明した。

（出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 13 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202301/1975753.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部、感染対策用品の模倣品を取り締まる典型的事例を公開★★★

中国の新型コロナ感染対策が新たな段階に入中、全国の公安（警察）機関の食品・薬品犯罪捜査部門が、解熱鎮痛薬、抗ウイルス薬などの薬品、及びマスクや消毒用品などの感染対策用品に注目し、各地の行政法執行部門と協力しながら、模倣品製造・販売などの不法行為の取り締まりを強化している。1月16日、中国公安部が最近取り締まった模倣事件5件を典型的事例として、公開した。

発表された5件の概要は以下の通り。

- (1) 吉林省の公安機関が摘発した「イブプロフェン」偽薬の製造・販売事件
- (2) 四川省広元の公安機関が摘発した「11・26」の医療用防護服の偽造品製造販売事件
- (3) 黒竜江省・ハルビンの公安機関が摘発した体温計偽造品の製造販売事件
- (4) 安徽省蚌埠の公安機関が摘発した「12・31」偽マスク製造販売事件
- (5) 浙江省杭州の公安機関が摘発した偽マスク製造販売事件

公安部の関係者は、国民の健康、安全と、社会秩序の安定を確実に守るために、全国の公安機関は引き続き、偽造品の製造・販売などの違法犯罪行為を重点的に取り締まっていくと表明している。

(出典：中国法院網 2023年1月16日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/01/id/7104844.shtml>

【華南地域】

★★★2. 厦門税関、昨年に権利侵害被疑貨物 530 万点摘発★★★

福建省・厦門税関は昨年、知的財産権侵害などの違法行為に厳しい姿勢で臨み、権利侵害の摘発活動を強化してきた。通年で差し押さえた輸出入の被疑貨物は 1058 ロット、530 万店に上る。ロット数と貨物数はいずれも過去最高を更新した。

厦門税関・総合処の責任者によると、同税関は昨年、「龍騰行動」「ブルーネット行動」「浄網行動」など、それぞれ重点が異なる一連の知財保護の特別行動を実施した。特に権利侵害と模倣品が多発する食品や自動車部品など、国民の安全と健康に緊密に関わる商品を対象に取り締まり活動を強化した。権利侵害の被疑貨物として差し押さえられた魚の缶詰、おむつ、マッサージガン、ライターなどの総点数は 321 万を超えている。

厦門税関は企業のイノベーションやブランド成長を支えるよう、今年も権利侵害や模倣品の取り締まりに注力する方針であるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年1月17日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_e529e648cf5e45f28c689dcb517d768b.html

★★★3. 広東省市場監督管理局、昨年に約 600 件の不正競争事件摘発★★★

広東省の市場監督管理部門は 2022 年に合わせて、不正競争関連事件を 607 件摘発し、前年に比べて 30%増加した。処理済みの事件は同 27%増の 474 件、制裁金の総額は同 19%減の 4309 万元（1元は約 19.0円）であった。

模倣や出所の混同、営業秘密侵害などの不正競争事件が 55 件あった。その中で、営業秘密侵害事件は 9 件、うち処理済みの 4 件に対して合わせて 85 万元の制裁金を科した。

営業秘密の保護を強化するために、広東省は営業秘密保護メカニズムの刷新、保護拠点の整備、普及啓発の強化などに取り組んできた。昨年、佛山市、広州市黄埔区、深セン市南山区が国の「営業秘密保護刷新試行プロジェクト」に入選したという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年1月16日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_8566d36468f647d38e15cc1bdd1435bf.html

○ 統計関連

★★★1. 中国の実行ベース外資導入額は 6.3%増、2022 年★★★

中国の商務部が 18 日に発表したデータによると、2022 年の中国の実行ベース外資導入額が 1 兆 2326 億 8000 万元（1元は約 19.0円）に上り、比較可能なデータで計算すると前年同期比で 6.3%増加した。ドル換算では 1891 億 3000 万ドルで同 8%増だった。

分野別に見ると、製造業の実行ベース外資導入額は前年同期比 46.1%増の 3237 億元だった。ハイテク産業は同 28.3%増で、全国に占める割合が同 7.1 ポイント上昇の 36.1%となった。内訳は電子及び通信設備製造が 56.8%増、科学技術成果転化サービスが 35%増、情報サービスが 21.3%増だった。

投資元を見ると、主要国・地域からの投資は一様に増加している。投資の増加幅が大きかった国は韓国の 64.2%増、ドイツの 52.9%増、英国の 40.7%増だった。欧州連合 (EU) の対中投資は同 92.2%と急増した。このほか、「一帯一路」沿線国からの投資は同 17.2%増、東南アジア諸国連合 (ASEAN) からの投資は同 8.2%増となった。

(出典：中国政府網 2023年1月18日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-01/18/content_5737750.htm

★★★2. 中国の有効特許保有件数は 421 万 2000 件、世界一★★★

22 年末現在、中国の有効特許の保有件数は 421 万 2000 件に達し、そのうち、大陸部（香港・マカオ・台湾を含まない）の特許保有件数は 328 万件だった。また、1 万人当たりの高価値特許保有件数は 9.4 件に達した。1 月 16 日、國務院新聞弁公室の記者会見でわかった。

国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長が会見で、「中国は、世界初の国内有効特許保有件数が 300 万件を超えた国であり、そのうち、高価値特許が 132 万 4000 件に達し、前年に比べて 24.2%増加し、全体の 4 割以上を占めた」と述べた。

CNIPA 戦略計画司の葛樹司長によると、中国の特許集約型産業は近年、成長性とイノベーション力が高く、実体経済の革新的な発展に力強い支えを提供している。2021 年、中国の特許集約型産業の付加価値額は前年比 17.9%増の 14 兆 3000 億元で（1 元は約 19.0 円）、付加価値額がその年の GDP に占める割合は 2 年間で累計 0.82 ポイント上昇し、12.44%に達し、就業者数が社会全体の 6.5%を占めるようになったという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2023 年 1 月 17 日）

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art_bcb96e9ee8b24b74b1abaf24c1046e53.html

★★★3. 昨年、中国の特許登録数が 79 万 8000 件、商標 617 万 7000 件★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が 16 日、2022 年の特許、商標、地理的表示（GI）などの年間統計データを発表した。同局報道官を務める胡文輝副局長は、昨年、中国の知財事業に質の高い発展傾向が形成されつつ、知的財産権強国の構築に向け着実な一歩を踏み出したと述べた。

専利（特許・実用新案・意匠）関連では、22 年の専利授權件数のうち、特許が 79 万 8000 件、実用新案が 280 万 4000 件、意匠が 72 万 1000 件だった。CNIPA は、通年で受理した特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願が 7 万 4000 件あった。また、中国の出願人がハーグ協定に基づいて行った意匠の国際出願が 1286 件あった。

商標関連では、22 年の商標登録数は 617 万 7000 件で、マドリッド協定議定書に基づく国際登録出願件数は 5827 件。昨年末時点の有効商標登録数は 4267 万 2000 件だった。

地理的表示（GI）関連では、GI 産品承認数は 22 年に 5 件増え、年末時点の累計承認数は 2495 件となった。団体・証明商標としての GI 登録承認数は 514 件増え、累計数は 7076 件。GI 専用マークの使用承認を取得した事業者数は 6373 社だった。

（出典：国家市場監管総局公式サイト 2023 年 1 月 16 日）

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202301/t20230116_352895.html

○ その他知財関連

★★★1. 中国商標人材發展フォーラムが北京で開催★★★

1 月 9 日、中国商標協会が主催する中国商標人材發展フォーラムが北京で開催された。中華商標協会の馬夫会長をはじめ、政府や裁判所、業界協会、大学、法律事務所などからの専門家が一堂に会し、商標代理業界への指導と管理、商標代理人材の育成と評価等の課題についてそれぞれ演説を行い、議論を交わした。

フォーラムの会場で商標人材バンク及び評価システムの運用開始式典が行われた。商標人材バンクはデジタル技術などを駆使した新型の総合的な商標人材情報データバンクで、評価システムは人材バンクに登録されている人材の知識水準や業務能力などについて様々な側面から評価する。商標代理人の業務能力と職業道徳の向上を促進して、商標代理業界の健全な發展を支えることが狙いであるという。

（出典：中国保護知識産権網 2023 年 1 月 13 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sb/202301/1975783.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved